学校法人 先端教育機構 Vision2030

はじめに 1

１．本法人の目的 2

２．先端教育機構が拓く、新たな教育研究領域 3

３．47都道府県への大学院設置構想：地域分散型「知の生態系」の確立 4

４．博士後期課程の設置構想：高度専門職人材のための新たな学位モデル 5

５．構想教育の多層的展開と新たな学校種の開発 6

６．組織：構想を体現する「動的ガバナンス」の確立 8

７．持続可能な財務基盤の確立と戦略的投資循環 10

８．社会貢献と社会的インパクト（Social Impact） 11

９．先端教育がつくる新しい知の生態系へ 12

はじめに

現代社会は、技術革新の加速、人口構造の不可逆的な変化、価値観の多様化、そして地政学的な緊張など、非連続かつ構造的な変動の只中にある。大学および学校法人を取り巻く環境もまた例外ではなく、教育需要の変質、新たな学びの形態への移行、学術研究の再定義、地域社会との共生など、その在り方は数年単位で劇的な変容を迫られている。

このような激動の時代において、中長期計画とは、未来を固定的に規定する「解」であってはならない。むしろ、不確実な変化を前提とし、状況に応じて不断に見直され、柔軟に更新され続けるべきものである。計画の本質は、組織が進むべき方向性と価値基準を指し示す「羅針盤」としての機能にこそある。

本計画は、この認識に基づき、学校法人先端教育機構が掲げる建学の理念**「構想の普及と構想人材の育成」**を出発点として策定されたものである。これからの10年を見据え、教育研究の高度化、組織運営の強靭化、そして社会への価値創出の道筋を体系化した。計画期間中においても、社会の潮流を鋭敏に捉え、必要に応じた柔軟な改定を行い、時代が求める教育・研究の真価を追究し続ける。

我々は、先端教育を担う高等教育機関として、変化に翻弄されることなく、変化そのものを資源として未来を構想する力を社会へ提言していく。本計画は、その使命を完遂し、新たな知の地平を拓くための確固たる基盤である。

１．本法人の目的

本法人は、建学の理念である**「構想の普及」および「構想人材の育成」**を中核に据え、未だ見ぬ社会的価値の創出と、複雑化する社会課題の根本的な解決に寄与することを究極の目的とする。現代社会において求められているのは、既存の枠組みの改善に留まらず、理想とする未来のあるべき姿を描き出し、そこから現在を再定義する**「構想」の力**であると我々は確信している。

その実現に向け、我々は**「先端教育（Advanced Practical Education）」**という独自の教育研究モデルを推進する。これは、実務の現場に埋没する経験や暗黙知を形式知へと展開させ、学術的な理論として体系化した上で、再び実社会へと還流させる動的な知の循環システムである。本法人は、この実務と学術が融合した知の生態系を基盤として、社会や産業の未来を能動的に構想し、変革を主導しうる高度な実践的指導者を育成する。

２．先端教育機構が拓く、新たな教育研究領域

「先端教育」の定義と知の体系化

我々が提唱する「先端教育」とは、既存の実務スキルを習得するだけの場ではない。それは、現場で培われた「実践知」、未来を描く「構想力」、そして社会の潮流を見通す「洞察」を高次元で統合し、実社会の課題解決と新たな価値創造を同時に成し遂げるための、新しい知の体系である。 従来の学術アプローチとは一線を画す、本法人が理念に掲げる「先端教育」の特長は以下の三点である。

- **知の抽出**
  実務の現場に眠る個別具体的な経験を、普遍的な「理論」へと展開させる。
- **知の活用**（循環システム）
  構築した理論を再び実務の現場へ還流させ、実践を通じて検証・進化させる。
- **構想の統合**
  事業・広報・社会・教育など、異なる領域を横断し、未来を切り拓く「構想」の技法を体系化する。

「原論」を基盤としたカリキュラムの革新

本法人は、**構想力の源泉となる「原論」**を、教育研究の学術思想の基盤として位置づける。具体的には、「事業構想原論」「広報構想原論」「社会構想原論」の三領域を中核に据え、これらを有機的に結びつけた**「構想における知の体系（Architecture of Conceptual Knowledge）」**として再構築する。

この知的基盤の上に、実務教育の根幹となる「実務教育学概論」を整備し、カリキュラムの質的転換を図る。現代の専門職大学院に求められるのは、単なる知識の伝達ではない。各研究科が独自の思想的基盤を明確にし、実務家教員や政策人材など、時代の要請に応じたリーダーたちが、自ら「知」を創出し、社会を変革していく。そのような能動的な教育課程へと進化させていく。

３．47都道府県への大学院設置構想：地域分散型「知の生態系」の確立

（１）地域課題の「内発的解決」への転換

これまでの地域創生において散見された、中央からの画一的な処方箋や外部専門家に依存した解決策は、もはや限界を迎えている。地域の固有かつ複雑な課題を根本的に解決し得る主体は、その風土に根ざし、生活を営む「地域の人々」以外にあり得ない。本構想の核心は、地域の未来を外部に委ねる依存構造からの脱却にある。**我々は47都道府県への拠点展開を通じて、地域に住まう実務家やリーダーたちが、自らの手で課題を定義し、解決策を構想し、実行する「内発的発展」のメカニズムを構築する**。

（２）「地域に根ざした知（Indigenous Knowledge）」の再評価と理論化

各地域には、長い歴史の中で培われてきた固有の産業、文化、そして生活の知恵が「土着の知」として集積している。これらは多くの場合、現場の「暗黙知」として埋没しており、その価値が十分に認識されていない。本法人の役割は、この地域固有の実践知を学術的なメスによって掘り起こし、普遍性のある「形式知」へと展開させることにある。**地域の現場知（ローカル・ナレッジ）と、本法人が有する「構想の体系（原論）」を融合させることで、その地域でしか生まれ得ない独自のイノベーション理論を構築する**。

（３）地域課題を最大の「学習資源」とする教育モデル

我々が提供するのは、既存の教科書をなぞるだけの教育ではない。地域が直面する少子高齢化、産業空洞化、文化継承といった切実な「課題」そのものを、最高の「学習資源（教材）」と定義する。院生たちは、教室と現場を往還しながら、自らが対峙する課題を研究対象として客観視し、解決に向けたプロジェクトを構想する。このプロセスを通じて、単なる知識の受容者から、未知の課題に対して自ら問いを立て、学び、解を導き出す「知の生産者」への変容を促す。これこそが、不確実な時代を生き抜くための最も強靭なマインドセットである。

（４）構想人材による「自律と連携」の全国ネットワーク

本計画が目指す到達点は、**各都道府県に自律的な「知の拠点」が確立され、それらが有機的に結びつくことによる「国家規模の知の循環」である**。 地域の実務家たちが、互いの固有性を尊重しながらも、共通言語である「構想」を用いて対話し、知見を交換する。ある地域での成功モデルが、ネットワークを通じて瞬時に他地域へと参照され、応用される。この「自律と連携」のダイナミズムこそが、日本全体の活力を底上げする原動力となるのである。

４．博士後期課程の設置構想：高度専門職人材のための新たな学位モデル

（１）我が国における「専門職博士」の不在と課題

グローバルスタンダードにおいて、実務家を対象とした専門職博士（Professional Doctorate）は、MBA等の修士課程の先に位置するキャリアの到達点として確立されている。しかし、翻って我が国の現状を見れば、実務と学術を架橋する博士課程レベルの教育基盤は極めて脆弱であり、事実上「不在」と言っても過言ではない。 既存の博士課程の多くは、依然として研究者の再生産を主眼としており、第一線で活躍する社会人が、その知見を理論化し、学位として認定される道は閉ざされている。この構造的な欠落こそが、日本の産業界におけるイノベーションの停滞と、高度人材の流動性を阻害する要因の一つである。

（２）最高峰のリカレント教育拠点の創出

人生100年時代を迎え、学び直し（リカレント教育）の重要性が叫ばれて久しいが、企業の経営層やリーダー人材が知的渇望を満たし、更なる高みを目指せる「受け皿」は皆無に等しい。**本法人が設置を計画する博士後期課程は、単なる知識の習得ではなく、実務家としての集大成を形にする場である。社会の最前線で活躍する人材が、実務を離れることなく、アカデミズムの厳格な指導の下で自らの実践を相対化し、普遍的な知へと深化させる。**これこそが、我が国が渇望する「質を担保した柔軟なリカレント教育」の理想形である。

（３）実務成果を「知」として評価する新たな学位審査

本課程における最大の革新は、学位審査のあり方そのものの再定義にある。従来の象牙の塔に閉じこもった論文のみならず、社会にインパクトを与えた「構想プロジェクト」、組織を変革した「実務成果物」、あるいは新たなビジネスモデルの「設計図」そのものを、高度な研究成果として正当に評価する。もちろん、そこにはアカデミズムとしての厳格な質的保証（Quality Assurance）が不可欠である。**本法人は、実務のダイナミズムと学術の厳密性を両立させる独自の審査基準を策定し、日本初となる本格的な「実務家による、実務家のための博士学位」のモデルを確立**する。

４．社会へのインパクト

本課程から輩出される「実務家博士（Doctor of Practice）」は、理論と実践を往還できる稀有な存在として、産業界、行政、教育界のリーダーシップを執ることになる。**彼らが体現する「働きながら研究し、その成果で社会を変える」という新しいロールモデルは、日本のキャリア観に不可逆的な変革をもたらす**であろう。

５．構想教育の多層的展開と新たな学校種の開発

（１）初等中等教育からの「構想」の早期涵養

「構想する力」は、成人してから突如として身につくものではない。変化の激しい未来を生き抜くためには、幼少期から青年期にかけて、正解のない問いに向き合い、自らの頭で考え、形にする原体験が不可欠である。 本法人は、これまでのリカレント教育（大学院）に加え、初等・中等教育段階（小学校・中学校・高等学校）における構想教育の展開を検討する。探究学習やSTEAM教育の深化として、**我々が体系化した「構想のプロセス」を導入し、義務教育段階から社会人・研究者に至るまで、一貫して創造性を育む「垂直統合型の教育システム」を構築する**。これは、付属校の設置や既存校へのカリキュラム提供を含め、あらゆる可能性を排除せず検討を進める。

（２）社会要請に即応する機動的な組織再編

教育・産業・行政の境界が融解する中、既存の「大学院大学」という枠組みのみに固執することはリスクである。我々は、社会の要請と学習者のニーズに最も適合する組織形態（モダリティ）を、柔軟かつ迅速に選択する。 具体的には、職業実践専門課程（専門学校）や大学、あるいは学位に依らない履修証明プログラムなど、多様な学校種・課程の再編・新設を視野に入れる。**形式に囚われることなく、「構想人材を育成する」という目的達成に最適な器を、機動的に創出していく**。

（３）先端領域を開拓する新研究科・専攻の設置

社会の構造変化を先取りし、次代に必要とされる職能を定義することも本法人の使命である。現在検討を進めている「教育DX」「地域構想」「実務教育学」といった領域に加え、国家的な課題であるGX（グリーントランスフォーメーション）やウェルビーイングなど、未開拓の領域についても積極的に研究科や専攻の新設を検討する。既存の学問領域の縦割り（サイロ）を打破し、課題解決に特化した学際的な教育組織を設計する。

（４）モジュール化による「マイクロ・クレデンシャル」の展開

多忙な実務家や、特定のスキルセットのみを必要とするリスキリング需要に対応するため、学位課程を細分化した「モジュール型教育」を開発する。 **科目等履修や短期集中プログラムを通じて得られた学習歴を、ブロックのように積み上げることで学位や資格へと繋がる認証制度（マイクロ・クレデンシャル）を整備し、個人のキャリア戦略に合わせた柔軟な学びのスタイルを提案**する。

（５）リカレント教育を加速させる「幼保機能」の整備と早期構想教育

社会人の学び直し（リカレント教育）において、仕事・育児・学業の「三立」は極めて高いハードルとなっている。特に、キャリアの最盛期にある実務家層が、育児を理由に学びを断念することは、社会的損失に他ならない。 本法人は、社会人が学業に没頭できる環境を物理的に担保するため、キャンパス内または近接地域における幼保機能（幼稚園・保育園・認定こども園等）

の設置・連携を検討する。これは単なる託児機能に留まらない。我々が体系化した「構想」のエッセンスを幼児教育段階にまで落とし込み、遊びや対話を通じて創造性の萌芽を育む「プリスクール」としての役割も担う。 親（院生）が未来を構想するすぐ側で、子もまた未来への感性を磨く。世代を超えた「共育」のキャンパスモデルを実現する。

６．組織：構想を体現する「動的ガバナンス」の確立

（１）組織設計の基本思想：理念と組織のフラクタル化

本法人が育成する「構想人材」とは、変化を恐れず、自律的に課題を解決する存在である。したがって、その揺籃である法人組織もまた、官僚的・硬直的であってはならない。 我々は、組織構造そのものを教育カリキュラムの一部（Hidden Curriculum）と捉え、「理念と組織がフラクタル（自己相似形）であること」を目指す。従来の縦割り型の階層構造から脱却し、プロジェクト単位で柔軟に離合集散する「アジャイル型組織」へと進化させることで、教職員自身が常に変化と構想を体現する組織風土を醸成する。

（２）意思決定の迅速化とガバナンスの高度化

不確実性の高い時代において、意思決定の遅滞は最大のリスクである。権限委譲と責任の所在を明確化し、現場が自律的に判断できる領域を拡大すると同時に、法人本部によるモニタリング機能を強化する。

- **執行と監督の分離**：理事会による戦略決定・監督機能と、各教学・事務部門による業務執行機能を明確に区分し、透明性とスピードを両立させる。
- **リスク・ガバナンスの徹底**：コンプライアンス、ハラスメント防止、研究倫理、情報セキュリティ等のリスク管理を統括する専門部署を機能させ、社会からの信頼を盤石なものとする。

（３）「教職協働」を超えた「プロフェッショナル・チーム」の形成

「教員は教育研究、職員は事務」という旧来の役割分担を撤廃し、双方が高度な専門性を持って経営課題に取り組む「融合チーム」を組成する。

- **アドミニストレーターの高度化**：財務戦略、マーケティング、法務、IR（Institutional Research）等の領域において、企業経営レベルの知見を持つ「高度専門職職員」を育成・登用する。
- **教員の経営参画（Faculty Governance）**：教員が自身の専門知を大学運営に活かす仕組みを整え、教学と経営が対立するのではなく、相乗効果を生む体制を構築する。

（４）DXによる「知的生産性」の最大化

組織の動的な活動を支えるのは、徹底したデジタル・トランスフォーメーション（DX）である。

- **データドリブン経営への転換**：学生情報、財務データ、教育成果などのあらゆる経営資源をデータ化・可視化し、勘や経験に頼らない科学的な意思決定を行う。
- **ルーチンからの解放と創造へのシフト**：事務プロセスの自動化・AI活用を徹底的に推進し、教職員を定型業務から解放する。創出された時間は、学生との対話、新規事業の構想、研究活動といった「人にしかできない高付加価値業務」へ再配分する。

（５）外部人材との「共創のエコシステム」

組織の境界線を柔軟にし、外部の知を積極的に取り込む「オープン・オーガニゼーション」を志向する。 企業人や実務家を期限付きのプロジェクトメンバーとして招聘するクロスアポイントメント制度や、副業・兼業人材の活用を推進し、組織内部に常に新しい風と異質な視点が吹き込む環境を維持する。

７．持続可能な財務基盤の確立と戦略的投資循環

（１）財務規律（Financial Discipline）の徹底と経営の健全化

教育研究の質を長期にわたり保証するためには、揺るぎない財務基盤が不可欠である。本法人は、単年度の収支均衡にとどまらず、将来への投資余力を恒常的に確保するため、厳格な財務規律を導入する。

- **コスト構造の最適化**：固定費の聖域なき見直しと、変動費の厳密な管理を行い、損益分岐点を適正水準に維持する。
- **投資対効果（ROI）の精査：** 設備投資や新規事業においては、財務的リターンのみならず、ブランド価値向上や社会的インパクトを含めた総合的な投資対効果を厳しく審査し、経営資源の散逸を防ぐ。
- **リスク許容度の設定**： 47都道府県展開などの大規模プロジェクトにおいては、撤退ラインやリスク許容範囲を事前に設定し、不測の事態においても法人全体の存続を危うくしない安全弁（フェイルセーフ）を組み込む。

（２）収入源の多角化による「ポートフォリオ経営」への転換

少子化や経済変動の影響を受けやすい「学納金一本足打法」からの脱却は、私学経営の急務である。本法人は、以下の４つの柱による収入ポートフォリオを構築し、経営のレジリエンス（回復力・強靭性）を高める。

（１）教育事業収入： 既存の大学院課程に加え、博士後期課程や新規プログラムの開設により、安定的な学納金収入の基盤を拡充する。

（２）事業収入： 先端教育事業部を「プロフィット・センター」と位置づける。企業研修、自治体からの受託研究、出版事業における広告収入などを飛躍的に拡大し、そこから得られた収益を教育研究環境へ還流させる循環モデルを確立する。

（３）競争的資金・補助金： 研究所機能を強化し、科学研究費助成事業（科研費）や、国・自治体の大型委託事業、産学連携ファンド等の外部資金獲得を組織的に推進する。獲得額を研究者・職員の評価指標（KPI）の一つとする。

（４）寄附金： 本法人の理念に共感する企業、修了生、篤志家からの支援を仰ぐため、受配者指定寄附金を含む多様な募金スキームを整備する。寄附を単なる「資金援助」ではなく、「未来構想への参画」と定義し、強固なエンゲージメントを築く。

８．社会貢献と社会的インパクト（Social Impact）

（１）研究成果を社会へ還元する「構想サイクル」の確立

本法人の教育研究活動は、キャンパスの塀の中で完結するものではない。我々の責務は、大学院で醸成された「知」を、論文という形式に留めず、具体的なプロジェクトや政策として社会へ直接還元することにある。 事業構想研究所および先端教育研究所を「社会への還元ハブ」と位置づけ、地域や企業が抱える困難な課題に対し、解決策を提示するだけでなく、その実行までを伴走支援する。研究成果が実社会を変え、その結果が新たな研究データとして還流される「構想と実践のサイクル」を確立することこそが、本法人独自の最大の社会貢献である。

（２）SDGs・未来社会デザインへの主体的参画と政策提言

持続可能な開発目標（SDGs）の達成や、Society 5.0の実現といった地球規模・国家規模の課題に対し、傍観者ではなく当事者として参画する。 単なる理念の賛同に留まらず、教員・研究員・院生が一体となり、カーボンニュートラル、ウェルビーイング、地方創生といったテーマにおいて、具体的なアクションプランを策定し、国や自治体に対して積極的な「政策提言」を行う。未来を予測するのではなく、我々自身が望ましい未来を定義し、その実現に向けた社会的合意形成（パブリック・アフェアーズ）を主導する。

（３）リカレント教育による「一億総活躍」の実質化

人生100年時代において、学び直し（リスキリング）は個人の生存戦略であると同時に、日本の国際競争力を左右する国家課題である。 本法人は、社会教育・生涯学習の領域において、年齢、職種、居住地を問わず、誰もが高度な「構想の知」にアクセスできる環境を整備する。特に、これまで高等教育の恩恵を受けにくかった層や地域に対しても、オンラインやサテライト拠点を活用して学びの機会を開放する。全ての人が自らの可能性を再発見し、生涯現役として社会で活躍し続けられる「一億総活躍社会」の実質化に寄与する。

（４）地域課題解決を通じた「ソーシャル・イノベーション」の創出

全国47都道府県への展開を通じ、過疎化、事業承継、防災といった地域特有の課題に対し、その土地の文脈を理解したイノベーションを創出する。 地域のステークホルダー（自治体、地銀、NPO等）と連携し、ビジネスの手法を用いて社会課題を解決する「ソーシャル・ビジネス」の担い手を数多く輩出する。本法人のキャンパスが、地域の課題解決の作戦司令室となり、日本全体のソーシャル・イノベーションを底上げする起爆剤となる。

９．先端教育がつくる新しい知の生態系へ

（１）未来を拓く「羅針盤」としての使命

冒頭で述べた通り、我々は今、非連続な変化が常態化する激動の只中にある。この予測不能な時代において、本中長期計画は、学校法人先端教育機構が進むべき航路を指し示す「羅針盤」である。 しかし、我々が目指すのは、単に嵐をやり過ごし、生存を図ることではない。建学の理念である「構想の普及」と「構想人材の育成」を中核に据え、変化そのものを資源として取り込み、自らの手で新しい社会のあり方を設計（デザイン）することこそが、本法人の揺るぎない使命である。

（２）「垂直」と「水平」の統合による知のインフラ構築

本計画「Vision2030」が描くのは、点としての教育機関ではない。「垂直軸」においては、幼児教育から初等中等教育、そして修士・博士後期課程に至るまで、「構想」という創造的思考を生涯にわたり涵養する一貫した学びの階梯を築く。 「水平軸」においては、全国47都道府県に拠点を展開し、地域固有の課題と資源を教育に組み込むことで、日本全土を網羅する知のネットワークを形成する。この縦横の軸が交差するところに、実務と学術、中央と地方、現在と未来が有機的に結合した、かつてない規模の「知の生態系（エコシステム）」が出現する。これこそが、我々が社会に提示する「新しい高等教育モデル」の全貌である。

（３）2030年に向けた決意

技術革新がいかに進もうとも、未来を切り拓くのは常に「人間」の意志と構想力である。 我々は、高度なガバナンスと盤石な財務基盤の上に立ち、「先端教育」という独自の領域を不断に深化させ続ける。そして、ここから巣立つ「構想人材」たちが、それぞれの現場で社会課題を解決し、希望ある未来を実証していく。 2030年、学校法人先端教育機構は、日本の教育と社会を変革する最も革新的なエンジンとして、その存在を不動のものとすることをここに宣言する。

学校法人 先端教育機構

理事長　東 英弥